

「市民活動プラザ外部協議委員会」議事録

平成 25 年度 第 1 回（第 4 回）市民活動プラザ外部協議委員会の会議結果について

平成 25 年 5 月 27 日に開催しました協議委員会の概要は下記の通りです。

記

- ◆ 開催日： 平成 25 年 5 月 27 日（月） 19：00～20：10
- ◆ 会 場： iスクエアビル5階 大会議室
- ◆ 出席委員：
 - （財）佐賀銀行 文化財団 事務局長 多良淳二 様
 - NTT 西日本-九州 地域ふれあい促進室長 五島 広高 様
 - 西九州大学 健康福祉学部 社会福祉学科 准教授 山田力也 様
 - とす市民活動ネットワーク 事務局長 木村利予 様
- ◆ 欠席委員： なし
- ◆ 出席者：
 - 佐賀市 市民活動推進課 係長 寺田千景
 - 佐賀市 市民活動推進課 主任 井本有香
 - 佐賀市 市民活動推進課 主事 石丸勤也
 - 指定管理者 市民活動プラザ プラザ長 内川実佐子
 - 指定管理者 市民活動プラザ 副プラザ長 横尾隆登
 - 指定管理者 市民活動プラザ 早田康司
 - 指定管理者 市民活動プラザ 下田洋平
 - 指定管理者 市民活動プラザ 高見博
 - 指定管理者 市民活動プラザ 濱野雄一郎
- ◆ 議題：
 - 1.平成 24 年度下半期運営管理について
 - 2.平成 25 年度上半期運営管理について
- ◆ 委員長総評： 多良委員長より
- ◆ その他： 次回開催予定など
- ◆ 傍聴者： 0 名
- ◆ 開催内容：

1. あいさつ

①開会（指定管理者 濱野）

- ・平成 25 年度 第 1 回目 市民活動プラザ外部協議委員会開会宣言

②事務局からのあいさつ（指定管理者 副プラザ長）

- ・プラザ外部協議委員会へ出席に対してのお礼
- ・外部協議委員会の目的の確認

2. 委員長のあいさつ（多良委員長）

- ・委員の出席に対してのお礼と、外部協議委員会に対しての心構え。

今年度は指定管理者として3年目となり、受託して2年半が経過し最終年度となっている。このことを踏まえ、残された受託期間の運営がより良いものになるよう委員の忌憚のない意見をいただきたい。

3. 前回運営外部協議委員会報告（指定管理者 下田）

前回の外部協議委員会については、委員へ議事録を12月にメールにて送った。その議事録の中から問題点だけを抜き出した。（議事録参照）

- ・佐賀市から、全体として「概ねできた」と評価をいただいたが、自主事業については「あまりできていなかった」という評価でした。

- ・自主事業について

1. 全国のNPO支援団体（センターオブセンター）の企画及び事業実施 支援について全くできていなかったため、事業内容を職員間で情報を共有し始めたことを報告した。3月に他のセンター（中間支援組織）と情報を共有し意見交換会を実施できるようにする。

⇒（委員から）連携を取ることが目的にならないように、プラザが最新の情報を拾い発信していくという意見をいただいた。

2. 企業や財団等の社会貢献活動の企画・実施支援について、企業と市民活動団体をマッチングさせることをH25年度に実施したいので、土台づくりのための情報収集に力を入れる。

⇒（委員から）実際にマッチングできている案件があるのならば、1件でもリストを作成した方が良いという意見をいただいた。

4. 議事（ここから多良委員長の進行）

佐賀市と指定管理者が評価表に添って、平成24年度下半期について振り返りを行った。振り返りは四半期ごとに佐賀市と指定管理者で行ったとのこと、細かく振り返ることで見逃していたことに気づき、できていないことに対する早目の手当てができたのではないかとと思われる。その運営評価結果の報告を受け、委員の方々の指摘や意見、提言をいただきたい。

1) 平成24年度下半期運営管理について

① 平成24年度下半期運営管理実施報告（指定管理者から）

もう少しと自己評価した部分について報告する。

<資料-1（1/5ページ）②職員の役割、（3/5ページ）④-2 人員体制 ⑤職員の育成>

- ・職員研修や各種セミナーなどは、積極的に参加し受講しているが、職員によりスキルの差がある。また、クレーム「ゼロ」ではなかったため「○：もう少しだった」と評価した。

<資料-1（1/5ページ）④協働・連携の推進>

- ・ソフト事業受託団体と協働・連携・情報共有はできているが、その情報を市民活動

団体のために活かせていない。(ソフト事業間の情報は十分に活かせた)

<資料-1 (2/5 ページ) ①-2 利用者サービスの向上>

・アンケートで得た情報の活かし方が十分でなかったので「○：もう少しだった」と評価した。

<資料-1 (2/5 ページ) ②数値目標>

・プラザ利用者数(学生抜き) 60,344名で目標 58,000名を上回り達成できましたが、会議室利用率目標の 55.0%には届かず 52.2%で終わった。(数値としては達成していないが、会議室予約が取れない状況も事実ある)

<資料-1 (4/5 ページ) ⑧-1 施設利用に関する注意事項等>

・上半期に比べると中・高校生が市民活動優先席を利用することが少なくなった。全員が守れているとは言えないが、登録制を導入したことにより中・高校生の利用がスムーズになった。マナーもよくなったと思われる。

・団体の方への(大人)マナー指導はできていない。(大声でのフロア会議)

<資料-1 (5/5 ページ) ⑧-5-10 各コーナー>

・団体 PR コーナーの整備、図書コーナーの見直しができていない。

<資料-1 (5/5 ページ) 自主事業>

1.利用者へのサービス提供

・文具の貸出し、ポスター・看板・横断幕の作成支援

2.利用者からの持込み企画への協力・開催支援

・おもしろ塾の継続支援

・東北支援プロジェクト継続支援

・利用者のニーズによるイベント開催などはできた。

3.全国の NPO 支援団体(センターオブセンター)の企画及び事業実施の支援

・佐賀県内の中間支援組織とやり取りを重ね「現状と課題」についての意見交換会を実施したが、準備不足のため参加団体が少なかった。不参加となった団体には内容を CD で送った。計画実行が遅くなったことが原因。

4.企業・財団等の社会貢献活動への企画・事業実施の支援

・社会貢献をしているまたは考えている企業などへ出向き聞き取りをした。

(相談支援業務と協働)

・リスト化も始めた。

5.公共の担い手育成講座の開催支援

・指定管理者として講座開催はできていないが、ソフト事業受託団体が開催した講座の支援はできた。

6.協働推進のための研修、協働先進地域の事例発表等の市民活動にかかわる企画および事業

・先進地域での事例をポスターに起こし展示しかできていない。

※自主事業全体に対して、あまりできていないという評価。

<平成 24 年度下半期運営管理実施の総括評価>

下半期も含めた平成 24 年度の総括の評価として

職員一人ひとりが運営に対して「責任」の意識をもって遂行できたと思う。些細な案件

でも、職員全員で話し合い進め方を決め全力で実施できた。佐賀市との情報共有、協議も十分にできた。

下半期に大きく改善したことは、中・高校生を登録制にしてフロア利用の約束事を伝えて利用を促したことである。この件については心配していたより効果があり、中・高校生全員ではないがマナーもよくなり静かに利用できている。

職員は積極的に研修や講習会へ参加しスキルアップできるように努力しているが、スキルを発揮する場をつくることができていない。

来期は指定管理として最終の年となるので、この二年間の経験を活かし運営管理だけではなく、市民活動団体の支援に努めたいと考えている。

② 佐賀市からのコメント

平成 23 年度からの指定管理は、施設管理だけを主な業務としている。施設管理に関する主な業務は会議室の貸出しと利用促進の二つで、それに関しては問題なく実施できていると評価している。

その中でも平成 24 年度に指定管理者の努力で特によくできた点を報告。

①省エネ⇒23 年度は 22 年度より 25%削減。24 年度は更に削減できた。

②学生カード(登録)を導入することで、フロア席利用に際してのマナーが良くなり、市民活動目的の利用者が使えない状況が無くなった。

ここからは、資料-2 平成 24 年度下半期「評価表」の説明に入る。

評価表に関しては、指定管理者と概ね同じ見解である。

<資料-1 (5/5 ページ) 自主事業>

- ・指定管理者も同じ評価だがまだまだできていない状況なので計画的にすすめてもらいたい。

<資料-1 (5/5 ページ) ⑧5-10 各コーナー>

- ・市民活動団体の PR コーナーや助成金などをまとめたファイルが更新されないままである。情報のホームページ掲載や掲示板への貼り出しはできているが、見やすさ分かりやすさに関しては改善が必要である。

<平成 24 年度下半期運営管理実施の総括評価>

市民活動プラザは市民活動支援のための拠点施設として建てられたものである。指定管理者が中間支援組織であるので、そのネットワークや専門性を活かし施設の目的達成に向けて取り組んでほしいが、最終年度は手を広げすぎずに当初計画したことを確実に実施してほしい。

③ 協議（委員からの指摘、意見、提案など）

委員長：

佐賀市と指定管理者から、平成 24 年度下半期の運営について報告を受けた。

まずは、報告に対しての質問また気づきがあればお願いします。

委員：

会議室の数値目標が達成できなかったと報告があったが、いつも会議室の予約状況は満杯だったように思えた。利用時間や曜日が集中するの？

指定管理者：

曜日を問わずほぼ満杯の状態である。短時間の予約が午前と午後に入ること、長時間の予約が取れなくなる。当館の予約は一時間単位なので、予約の取り方で無駄に空いている日もある。（朝一、昼、夜の1～2時間など空くことが多い。開館13時間通しで見ると半分近く空くこともある。）しかし、必要な時間が取れないと予約してもらえないので、これ以上会議室の利用率を上げるには対策が必要だと思う。

委員：

全体的にうまく運営できたという印象を受けたが、「クレームゼロではなかった」とは、前回（協議委員会）と同じようなクレームか、別の内容のクレームなのか知りたい。

指定管理者：

今回も窓口でのクレームであるが内容は、“会議室利用者へ予約時間は鍵のお渡し時間から返却時間までを含むというお願いをしている”ことを前提に、「予約時間前に利用が無い場合のみ5分前にカギをお渡しできる」と説明するのだが、「以前は10分前だった」「15分前には渡してもらっていた」などの窓口への苦情がある。きまりを理解してもらっていないこちらに問題はあるのかもしれないが、（利用者）のマナーの悪さもあるようだ。

考察・今後の対応：約束事を「ご利用のしおり」に記載し理解してもらおうようにしているが、毎回同じことを言われる方がいる。今後も窓口では繰り返し同じ説明をし続けることにより理解してもらおうよう努力する。

委員：

質問ではないが、（資料-2 2/5 ページ①-2 利用者サービスの向上）アンケートの評価ができていなかったという両者（佐賀市、指定管理者）の報告であった。どのようなアンケートを取られたのか。

指定管理者：

利用者の満足度調査と、どのような情報が欲しいのかの調査をしている。その調査結果を運営に活かすできていないことで、できていないとい評価になった。今年度（5月）のアンケートは周知を一つの目的とするので、曜日などにとらわれないように何日かかけて実施した。（5月はAED講習の周知が一つの目的）

副委員長：

アンケートは企業もよく実施する。サンプルをどれだけ集められるかにもかかわるが、定点観測的に同じ質問を同じ方に実施することで、良くなったか否か、効果的か否かな

どの分析ができる。また企業がイベント時によく行う不特定多数の方に、その場の良し悪しの印象を聞き取るやり方がある。

定点観測的に行いたいのか、たまたまそこにいた人から何らかのアイデアをもらいたいかによってアプローチの仕方が変わってくる。

もし、アイデアが欲しいならば、たくさんの方にアンケートを取らなければ統計的に「何をすべきか」は出てこない。定点観測的という考えならば、常連に継続的にアンケートを実施しなければならない。その見極めは必要なことと思う。

考察・今後の対応：委員の提言を参考に職員間で話し合いアンケートの方向性を見極める。

委員長：

相談業務が一番のメインで受けも改善されたと聞いている。今までで、どのような相談が一番多かったか、また課題があれば発表してほしい。

指定管理者：

相談は相談支援員につなぐようにしているので、受付窓口で受ける内容は

- ①施設案内（市民活動プラザまたは他施設の案内）
 - ②市民活動団体の紹介（直接団体へ連絡しての紹介、ガイドブックによる紹介）
- このような内容の相談が多い。

2) 平成 25 年度上半期運営管理について

① 平成 25 年度上半期運営管理実施（指定管理者より）

<資料-5 業務スケジュール>

3 年目計画—最終のとおり業務スケジュールで進行します。

本日、準備した資料-7 の自主事業計画書について

1.利用者へのサービス提供事業

- ・文具の貸出し、コピー用紙販売
- ・オンデマンド機のサービス支援
- ・プロッタ利用の市民活動団体へ作製支援

今後の対応：これまで通りのサービスを怠らない。

2.利用者からの持込み企画への協力・開催支援

- ・おもしろ塾継続支援
- ・東北支援プロジェクトの継続支援
- ・利用者のニーズによるイベントの開催

今後の対応：イベントは早目に企画を立てる。

3.全国の NPO 支援団体（センターオブセンター）の企画及び事業実施の支援

- ・活動が目覚ましい中間支援組織の活動情報を収集
- ・中間支援組織の現状と課題を収集

- ・佐賀県内のセンター管理受託団体等に向けて情報発信
- ・中間支援組織の活動（おもに情報発信）についての問題点と改善策などの意見交換会実施

今後の対応：市民活動団体支援のために、中間支援組織が手をつなぎ問題点や課題などについて意見交換をしていく。秋には実施できるように企画する。

4.企業・財団等の社会貢献活動への企画・事業実施の支援

- ・社会貢献に関しての企業・財団のリスト化
- ・企業・財団が助成を行う場合は、説明会の企画や開催の支援
- ・市民活動団体とのマッチングも相談支援員と協力して行う

今後の対応：企業からの相談や企業へ聞き取りの際、分野わけができるように質問リスト（項目）など作成して入力できるようにする。（入力するだけでリストができ分類もできる）

5.公共の担い手育成講座の開催支援

- ・市民活動団体の要望に合わせて講座内容は企画する
- ・要望がない場合でも必要なスキルについての勉強会は開催する

今後の対応：チカラット参加団体に対して「分かりやすい領収書の仕分け法」や「報告時に困らない領収書のまとめ方」など身近な問題をテーマに対象者も明確にした講座開催を目指す。

6.協働推進のための研修、協働先進地域の事例発表等の市民活動にかかわる企画及び事業

- ・H24年度に引き続き、協働先進地域の事例をパネルにしてフロアに展示する
- ・事例発表会を企画し、発表会後の交流会や意見交換会を実施

今後の対応：市民活動プラザ 人材育成事業受託団体と連携して「協働について」の講習会・意見交換会を開催する。

※指定管理3年目の運営管理としては、これまでの経験を活かし利用者の満足度を高めるように努力する。また、いままで置き去りにしていた自主事業を今年度は、完結できるように計画的にすすめる。

②質疑応答

委員長：

指定管理者より、平成25年度上半期の運営管理について説明があった。委員の意見や提言をお願いしたい。

委員：

今年度の説明の中で何をやって行くかなどのお話もあったが、（資料-4 2/2 ページ自主事業）前年度に実施された自主事業の内容をまとめた資料と同じことを計画しているならば、前年度実施した結果（経験）から、ここを変えるなどプラスの説明してもらえば更に分かりやすいと思う。

指定管理者：

（おもしろ塾）主に開催されているのはシニアネットのパソコン教室だが、ちび子英語教室や中国語教室など前年度に新規で開講した。市民活動団体の活動（団体の運営支援）につながるのであれば積極的に支援していきたい。

（センターオブセンター）市民活動団体支援については初めに大きなスケールで考えていたので、何をどうすれば良いのかさえ分からず実施することができていなかった。身の丈に合った事業を考えてはという提案から今年度は、佐賀で全国的に活動されているNPO などから意見や情報をいただき、その有意義な情報を佐賀市内の市民活動団体へ情報提供していきたいと考えている。

委員：

今の回答が曖昧だったので、もう少し具体的に答えて欲しい。

指定管理者：

中間支援組織の情報交換をしたい。受託初年度から言い続けているが、なかなか実践できていない。中間支援組織の意見交換会を実施することで、現状の課題が見えてきて解決まではできなくても、中間支援組織同士がつながることで解決の糸口は見つかるかもしれない。

委員：

前年度の2/21に中間支援組織の意見交換会を実施していると報告があるが、問題は参加者が集まらないことかなと思う。では、集まる工夫だが、どうすれば集まるのか？

指定管理者：

（イベントや講演会、講習会で参加者が集まらないということは）市民活動団体の永遠の悩みだと思うが、2月に実施した中間支援組織の意見交換会は私たちの手落ちで参加者との日程調整もしないまま強行に実施してしまったことが原因である。また団体が忙しい時期でもあり参加者が少なかった。今年度は、もっと余裕のある時期を狙い秋ごろに定め、開催するのが良いのではないかと代表理事も言っていた。2月の開催は、参加団体は少なかったが、基調講演も素晴らしく意見交換会も前もって中間支援組織にメールで調査していたので実施することができた。この内容は、調査に協力してくれた中間支援組織にCD（基調講演、意見交換会の内容）を送った。その内容に共感してくれた団体は、今年度は必ず参加してくれると思う。

副委員長：

資料-7 の④に企業・財団等の社会貢献活動への企画・事業実施の支援とあるがよくわからない。というのは、社会貢献活動を考えている企業がターゲットということだが、社会貢献活動を考えていない企業があるのか疑問である。上場している企業となると、社会貢献活動は非常に大きな売りになる側面と共に、CSRは社会貢献に限らずステークホルダーへの責任を果たしていくという柱になっている。それを考えない企業は小さ

な会社ではないかと思う。そのような企業を見出していくのは大変な作業ではないかと思われるが、現状うまく進んでいるのか？

指定管理者：

先日、相談に来られた企業は社会貢献がどのようなことなのか理解されていなかった。今まで行われていた会社の前の掃除をすることも社会貢献になると伝え企業のモチベーションを上げ、これからは同じ地域で活動する団体と一っしょに掃除をしてはどうかとマッチングした。このようなことで企業と市民活動団体が繋がるきっかけをつくれると思うので、このようなことに重点的に進めたい。

リスト化も課題であるが、まずは佐賀市内の企業の情報を収集することから始める。前年度、佐賀市が企業からアンケートを収集されているので、できる限り情報を共有させてもらい市民活動団体とのマッチングができればと考えている。

企業からの相談で緑のカーテンを市民活動団体と一っしょにしたいということだったが、実際にはヒマワリの種を佐賀駅で配布する作業を企業と団体が一っしょにされた。日頃の情報とこれから収集する情報があれば、市民活動団体とのマッチングもできると思う。

副委員長：

質問の趣旨が違って、この事業（自主事業の中の企業・財団等の社会貢献への企画・事業実施の支援）で、どのくらいの件数がうまくいっているかを聞きたい。

指定管理者：

毎月何件と数値は出せないが、欲しいと言われる情報は提供できるように準備できればと思う。企業側からの相談（こんな活動を一緒にしてくれる団体を紹介してほしいなど）も、市民活動団体側からの相談（こんなことができるから…支援してほしいなど）にも対応でき繋げるようにしていきたい。

委員：

数値的な目標で評価するものではなく、（企業や市民活動団体の相談に対して）応えられるかが自主事業の目的ということで理解した。

委員長：

再度確認したい事項がある。

1. 現在マッチングをどのように行われているか具体的に教えてほしい。
2. 社会貢献活動のマッチングについての具体的な目標（あれば）教えてほしい。
3. 企業のリスト化について（上場企業、中小企業、小さな会社、個人業などの企業名）ランク別（企業の大きさ別に何件というような）というような具体的なリスト化は進んでいるのか？

指定管理者：

大手・中小・個人というような詳細内容のリスト化はできていない。企業の社会貢献目的や企業が求める社会貢献内容は何なのかなどを調べたリスト化はできている。

今年度進めていきたいことは、市民活動団体の継続という視点で企業と組ませたい。それを実現させるためには、市民活動団体自体ができることをアピールし、企業に対して何ができるかを考えアプローチできるようになることが大切である。市民活動団体のスキルを上げ、企業と何らかの協働事業ができればと思う。

委員長：

質問は具体的な戦略としての計画はどう考えているかということだった。例えば、企業調査のリスト化は何十社できているとか、社会貢献内容別にリスト化（どの部門が何社というような）ができているかなどを聞きたい。

指定管理者：

現状では、30社くらいの企業リストを持っている。この情報も後には、企業に尋ねて（公開して良いかどうか）からホームページなどで公開していきたい。

委員長：

なぜこのような質問をするかというと、マッチングするためには企業と市民活動団体両方の情報が必要となる。より多くの情報があればマッチングがし易い。しかし、多くの情報を手元に持たないとマッチングがうまくいかないの、すでに活動されている企業のリストを是非作ってほしい。

企業は仕事を活かした活動、関連した活動をされていると思うので

例えば、自然環境に関わる業種であれば「環境問題」「自然災害時の支援」「防災」など、介護関係の業種なら「高齢者向け」、また子どもに関わる業種なら「子ども支援」というように、企業の業種によって分析しリストをつくってほしい。

それと地域の課題や社会の課題など身の周りにある課題項目をリスト化する。

そして、ここを利用している300くらいの市民活動団体がどのジャンルに属するのかをグループ分けしてデータとして持っておく。

そうすれば、企業が本業に沿った社会貢献を考えているとすると、同じような目的を持った市民活動団体が（10団体、5団体など具体的な団体数）あることを紹介できる。

また、市民活動団体へも、企業が（団体のミッションと同じような）そのような方面のことを一生懸命支援しているなどの情報が、マッチングの前に準備する情報と思う。

このような情報を収集し分析していれば、手元資料としてまた中間支援組織という立場でも強みになると思うので、それを活かして一つの柱としてもらいたい。

具体的なリスト表を作成して活動につなげれば、成果もそれなりに出てくると思う。

委員：

佐賀市が社会貢献活動している企業をリスト化しているものがあるのか？

佐賀市：

リスト化はしていない。

昨年度、特定非営利活動法人ふくおか NPO センターと協働で、佐賀市内の 585 社の企業（中小企業が多かった）へ「社会貢献されているか」「社会貢献に関心はあるか」などの項目でアンケート調査を実施した。

委員：

それは使えないのか？

佐賀市：

現在、検討中である。

アンケート結果では、社会貢献活動には関心あるが「人的資源」や「お金」の問題などで今すぐに社会貢献活動はできないとの回答が多かった。そこで、今年度は社会貢献活動に関する情報を流しても良いと言ってくれた企業に対して社会貢献活動についての情報提供を行っていきこうと指定管理者と相談中である。

委員：

企業側の情報を公開して良いというところだけ情報を流すということか？

佐賀市：

そうではなく、情報が欲しいという企業だけと考えている。

委員：

一方的に情報を流すことはできないのか？

佐賀市：

それは難しい。アンケートを送付する段階でも迷惑といわれるところもあった。

委員：

NPO 法人や市民活動団体を 1 ページに 4 団体くらい紹介する本（佐賀市が発行している市民活動団体ガイドブック）を送るのも迷惑がられるのか。市民活動ガイドブックを発行しているなら、それを利用すればどうかと思った。

佐賀市：

今考えている企業への情報提供は、「市民活動団体は今このような活動をしていて、他の市民活動団体はこのような協力をしている」という事例の紹介。また、「市民活動団体はこのようなイベントを企画しているので、それに対して貴社はこういう教育の協力できるかもしれない」という情報を流すことで、うまくつながっていけるかと思う。

（社会貢献活動を考えていない企業があるのかという話があったが）確かに大企業はすでに社会貢献活動をされているところが多く、中小規模の企業も関心があるというところ

ろが80%くらいあった。

委員：

80%がまだ社会貢献活動をしていない企業ということで、そこを指定管理者と情報を共有して行けば何か成果が出るかもしれない。

（※80%の社会貢献活動に関心のある企業にはすでに行っているところも含む）

委員長：

この件については以前からアバンセでも提案していた。

チャートのようにゲーム感覚でソフトができないかと思っている。（自分がやりたいことを検索し進んでいくと募集している団体にたどり着くような）

例えば、子どもに関わるボランティアをしたい人が検索する場合、

「ボランティア」⇒「子ども」⇒子ども支援事業⇒「支援内容（自分ができる事）」⇒「スタッフ募集の団体名（イベント時にこのような支援が欲しい）」というように検索して、自分がやりたいボランティアにたどり着く。（イメージ）

企業側からは、こういう支援をしたいけどいっしょにできる団体はないか検索できるようなソフトを作ってほしいと要望しているが、なかなか実現しない。

アバンセの課題は、高齢者大学を卒業した人がスキルを発揮する場が欲しいと要望があるが解決していない。それも踏まえ、社会福祉協議会の福祉関係の団体のデータ、佐賀市が持つデータ、アバンセのデータをリンクさせ一つのデータベースとして共有できれば、もっと多くの情報が集まり活かせると思うので考えてみてほしい。

5. 委員長総評

多良委員長：

指定管理者と佐賀市からの実績報告、それと残された期間の事業計画発表後、委員から意見や提案をもらった感想だが、非常に丁寧な運営をしていると思う。また、項目ごとに自己分析も十分できていると思う。

管理については、概ね成果は上がってきていると佐賀市も評価している。節電、学習目的の利用者の課題も解決できたという評価もあった。

指定管理者からは自主事業ができていないと報告があったが、それを踏まえ今年度は残された事業で良い成果を出せるように努力し、委員から意見や提案を受けたことを踏まえ、次回はよりステップアップした報告ができるようにしてほしい。

また、委託3年目の今年度は最終年度となるので、解決できなかった課題に優先順位をつけ職員全員で情報の共有化を図り運営することが大事である。

次期指定管理者へ積み上げた情報を残せるように、つなげる財産をつくってほしい。

6. 連絡事項

事務局：

事後確認となるが、委員の一人が就職に伴い委員依頼時と条件が異なり委員を一人減ら

した。今回は、佐賀市と協議し多良委員長にも相談して決めた。

4人の委員で開会したのは、設置要綱の第3条「委員は5名以内で組織する。委員は有識者・学識者・企業関係者・市民活動団体関係者で構成する」を満たしているからである。多良委員長を含め委員の意見を伺い、次回どうするのかを相談したい。(このまま4人でいいのか、新たに委員を設置するのか)

委員長：

事務局はどう考えているのか？

事務局：

設置要綱を満たす4人の委員でお願いしたい。

委員：

(外された委員の)若い意見は貴重だと毎回思っていた。4人でも構わないが市民の意見は非常に貴重なものである。

事務局：

若い意見がほしいとの要望があれば全力で探すが、実は今回も開会に際し探したが該当する方が見つからなかった。現在の利用者は、中・高生が中心で大学生以上の若い方が見当たらないことと、利用者であり自分の意見が言える方がいるのか情報を持たない。

委員長：

適任者がいれば5人がいいと思う。ただ、誰でもいいという訳ではなく、この会は指定管理運営についての協議の場であり運営や状況などある程度分かる方を見付けてほしい。

事務局：

若い方で自分の意見を持ち、ここの利用者であるという条件を持って探す。それでも見つからなかった場合は、この4人でお願いしたい。あとは、多良委員長に相談して決める。

事務局：

職員一同、本日いただいた意見や提案を参考に、より良い環境を利用者へ提供できるようにまた満足して利用してもらえるように努力する。

次回の外部協議委員会は、10月下旬を予定している。

以上で、プラザ外部協議委員会を閉会する。